

## 令和５年度第１回瀬戸市女性活躍推進及び男女共同参画庁内会議

日時：令和５年６月５日（月）午後２時～３時２０分

場所：庁議室

欠席：こども未来課 山井課長、健康課 松葉専門員

### 【議題１】

→事務局より説明

### 【議題２】

→事務局より説明。

N o . ２，５，１５についてピックアップ

#### ●シティプロモーション課長

- ・広報等における固定的性別役割分担意識の解消とメディアリテラシーの推進において、広報せとの記事の中にSDG s マークを表示することで、職員及び市民の意識の向上を促している。１０月の男女共同参画推進月間には、特集記事を掲載したり、キラッとマークを表示し推進を図った。

#### ●学校教育課専門員兼指導主事

- ・PTA連絡協議会について、母親代表から家庭教育委員に役職名を変更した。今後男性もこの役職に就く可能性もあり、柔軟な考え方でいく。
- ・性の尊重意識の醸成において、性教育指導資料「性のあゆみ」に基づいてカリキュラムを進めている。毎年１月が性教育月間である。指導系統図として生理的側面、心理的側面、社会的側面の３つの側面からカリキュラムが編成されており、授業内容・指導方法を検証している。
- ・今年度４月から中学校の制服の変更。女子生徒がパンツやネクタイを身に着けるようになった。寒いから等理由は様々であり、生徒間同士の違和感等は特にない。雰囲気の変化を感じる。

#### →【シティプロモーション課長】

- ・PTA連絡協議会の役職名が、母親代表から家庭教育委員長に変更があったが、各小中学校全ての変更であるか。また、これは男性も女性も会長になれるということによいか。

#### →【学校教育課専門員兼指導主事】

- ・はい。すべての小中学校で家庭教育委員という名称に変更となり、会長については男女問わない。実際に女性の会長は何人もいる。

## ●消防長

- ・指標はないため、取組について

全国消防吏員 165,000名のうち女性5,500名程度（3.3%）

→国は、2026年度までにおおむね5%まで引き上げることを目標としている。

瀬戸市は133名のうち女性3名（2.2%）

→5%（女性7名）を目指し、昨年度女性の採用を増やす取組を実施。チャレンジSet o S t y l e 7に特集されている女性消防吏員は消防庁のポスターにも採用されている。

## ●都市整備部長

- ・三世代同居・近居を推進し、子育てしやすい環境づくりに対して、補助金を出す取組を実施している。築20年以上であることが条件（空き家対策を兼ねている）のため、思うようには進んでいない。昨年は0件だが、平成29年の事業開始からは、累積で11件の実績がある。
- ・コンパクトシティの推進について、立地適正化計画をR5.4.1に公表した。瀬戸には鉄道が2本（瀬戸線と愛環）あり、その主要な駅の周辺にコンパクトにまちを作る計画である。まちとまちは鉄道輸送によって結ばれる便利なまちづくり。品野や赤津の方も維持しながら、若者に住んでもらうため、できるだけ瀬戸市のまちを利便性が高く、コンパクトにしていく取組を進めていく。
- ・空き家情報バンクの運営について、瀬戸市も古いまちであり、中心市街地にも空き家が目立つような状況になってきた。店舗についても同じ。空き家対策としてバンクという登録制度を設けて、市内外に情報提供をし、瀬戸市に移住してもらうねらい。ただしバンク登録にも条件・制限があり、あまりにも老朽化した物件は登録できない。今年度申込7件。成約し、住んでいただいているものは、4件。

## ●保育課長

- ・多様性を尊重する教育の実践については、男女区別のない名簿の作成やいのちの学習会を実施。いのちの学習会は今年度についても実施予定。
- ・保育サービスの充実については、緊急一時保育を実施し、84名の利用があった。休日保育を2園で実施し、これまで枠が10人だったが、令和5年度は20人に拡大予定。待機児童は、令和5年3月現在で72人だが、令和5年4月1日時点の県への報告人数は、2名。
- ・低年齢保育の実施や延長保育を25園で実施、障害児保育を12園で実施した。障害児の数は年々増加傾向にある。

#### ●健康福祉部長

- ・妊娠時の健康管理支援と休暇等制度の周知について、働く妊婦に対して、母子健康手帳交付時に母性健康管理指導事項連絡カードを案内し、母子健康手帳交付者全員に交付した（１００％）。
- ・保育サービスの充実について、陶生病院敷地内にて病児保育の実施（１３７件）。
- ・子育て支援の充実について、子どもガイドの配布、移動児童館、ファミリーサポート事業、放課後児童クラブを実施。すくすくふれあい広場については、コロナ禍のため、事業実施できず。
- ・子ども・若者相談は１，２５３件実施、親の学び講座は１回実施。
- ・介護に関する相談の充実については、地域包括支援センターを設置し運営。
- ・介護保険サービス等の充実については、生活支援サービスコーディネーター委託事業として、地域ニーズを把握し、年３回の協議体を実施し施策への反映を検討。仕事と介護の両立に関する啓発活動を実施。
- ・男性への育児知識の提供と性別にとらわれない育児参画の促進について、パートナーに妊婦疑似体験をしてもらうマタニティ教室を９回実施、男性保育士や大学教授による育児講座を８回実施、子育てハンドブックのアプリを母子手帳交付時対象者全員お知らせした（１００％）。
- ・男性の家事技術等の取得支援について、血液サラサラ栄養教室を実施。
- ・安心して相談できる体制の構築について、子ども・若者センターにおいて、相談体制を充実している。
- ・出産・育児に関する各種相談と支援の充実について、母子手帳交付時に対象者全員に妊婦相談を実施（１００％）。

#### ●市民課長補佐兼係長

- ・安心して相談できる体制の構築について、DV被害者支援措置担当者会議（年に１回）を実施。コロナの関係で２年ほど書面開催。昨年度は１月に書面にて開催。今年度は１１月に開催予定。

#### ●産業政策課課長補佐

- ・育児・介護休業の周知、啓発促進について、瀬戸市企業ガイドブックの中でライフ・ワーク・バランスに特化した企業を３社掲載した。
- ・企業における多様な就労形態の導入促進について、テレワーク促進として、テレワークセミナー（働き方改革）を実施し、事例や助成金などの情報提供を行った。
- ・起業・創業に関する支援の充実について、創業に関する知識や実務を学ぶ、せと・しごと塾を実施し、２３名が入塾。空き店舗対策事業費補助金として商店街３件を支援。
- ・「ツクリテ」支援について、ツクリテ創業支援事業費補助金として、４件支援及びツクリテ支援センターの運営。

- ・女性活躍推進に取り組む企業の紹介、再就職の促進、能力開発の支援については、メールマガジンや県等からの情報を発信している。
- ・就労に関する情報提供・相談の充実について、労働局と労働協定を結んでおり、こども未来課・保育課・高齢者福祉課と協働で、マザーズ面接会、シニア層の面接会を開催。
- ・性別によらない職業選択の機会創出について、ロボットアカデミーにおいて性別にかかわらず理系やIT分野に関心を高める講座を実施。万博以降の継続講座。
- ・女性の起業・創設に関するフォローアップの実施について、女性を対象とした経営に関する相談支援を実施し、女性42名参加。

#### ●人事課専門員

- ・職員一人当たりの各月ごとの時間外勤務時間について、R4年度は15時間でR3年度の13.1時間より増えている。さまざまな事業が復活しはじめており、職員の残業時間が増えてきている。
- ・男性の産休の取得について、R4は14名のうち取得者数は9名（64%）、取得日数は1.9日。
- ・男性の育休の取得について、R4は取得率50%以上で目標の30%を達成。平均取得期間は76日間。
- ・年次休暇等取得率について、R4は13日で、目標値の14日に近づいている。
- ・各役職段階にある職員に占める管理的地位にある職員に占める女性の割合及び女性職員の割合について、R4は管理的地位 男性93名、女性15名（13.9%）、R3（13.6%）に対して微増している。【部長級】25人中、女性3名（12%）、【課長級】83人中、女性12名（14.5%）、【課長補佐級】125人中、女性38名（30.4%）、【係長級】136名中、女性49名（36%）
- ・女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表について、【正規職員】R4市長部局の採用職員男性17名女性25名（59.5%）。議会事務局は0名。教育委員会は男性1名女性3名、消防本部男性7名女性0名、瀬戸旭看護専門学校組合は男性0名女性3名、尾張東部衛生組合男性3名女性0名、合計男性28名女性31名（52.5%）で、女性が半数以上となった。
- ・職員に占める女性職員の割合について、男性513名女性373名（42.1%）。非常勤職員については、まだ数字が出ていない。

#### ●経営戦略部長

- ・次世代クリエイター育成講座について、バーチャルせととして、中心市街地をメタバース上に再現したもので人材育成に取り組んだ。バーチャル空間で表彰式を実施し、アバターで参加。性別によらない取組を進めた。

●副市長

- ・男女共同参画に関わる140の事業を実行するにあたって、直接的な支援事業もあれば間接的な支援事業もある。普段から男女共同参画の施策であるという意識付けはされてるか。

→【経営戦略部長】

- ・年に一度ある照会によって改めて意識する現状で、結果としてという形になっている。

→【事務局】

- ・直接的な男女の支援事業を実施している。当課としても毎回の照会は各課の取り組みを認識できる良い機会である。

→【副市長】

- ・事業を行う上での意識付けを大切に。

【議題3】

→事務局より説明。

パブコメの意見の傾向、今後のスケジュール

●市民課長補佐兼係長

- ・ALLY（アライ）とSOGI（ソジ・ソギ）とは。読み方も

→【事務局】

- ・用語説明については、研修等とあわせて様々な形で発信していく。

●保育課長

- ・パートナーシップファミリーシップ宣誓制度の創設経緯について聞きたい。

→【事務局】

- ・当事者の方からご意見をいただいたことをきっかけに、準備を始めた。昨年度から県内で導入する市町もかなり増えており、本市も今年度スタートという体制になった。

【議題4】

→事務局より説明。

趣旨、概要

●産業政策課

- ・第2号様式について、HPへ公表するのであれば、ナイーブな情報も含んでいるので、同意書をもらうようにしたほうがよいのでは。

→【事務局】

- ・ありがとうございます。

●副市長

- ・開始時期はいつからか。

→【事務局】

- ・8月1日から。ただし募集は7月18日からで、初日に交付する企業については、授与式を行う。

●副市長

- ・市内企業へ呼びかけていく上で、一事業として市役所の取組はどう考えているか。

→【行政管理部】

- ・特定事業主行動計画で「性別に関係なくすべての職員が生き生きと働ける職場に向けて」を掲げて取り組んでいる中で、具体的にLGBT等の方々に配慮した取組をどう組み込んでいくのかは人事課と話し合っていく必要がある。まずは、登録チェックシートにもあるように、職員研修を実施していく。

→【健康福祉部長】

- ・企業と協力して取組を行い、市が広報等でPRすることは企業にとってもメリットであり良いこと。市が働きやすい環境づくりに取り組むのは当たり前。

→【教育部長】

- ・様々な性自認の方がいるため、多目的トイレのように、誰でも個別に利用できる場所の検討を進めていくのが良いかと思う。